



第2期スポーツ基本計画のポイント

スポーツ基本計画・・・スポーツ基本法(2011(平成23)年公布・施行)に基づき、文部科学大臣が定める計画。第2期は2017(平成29)年度～2021(平成33)年度。

第1期基本計画

第2期基本計画



ポイント1

スポーツの価値を具現化し発信。
スポーツの枠を超えて異分野と積極的に連携・協働。

～ スポーツが変える。未来を創る。 Enjoy Sports, Enjoy Life ～

「人生」が変わる！

スポーツで
人生を健康で生き生きと
したものができる。

「社会」を変える！

共生社会、健康長寿社会の
実現、経済・地域の活性化
に貢献できる。

「世界」とつながる！

多様性を尊重する世界
持続可能で逆境に強い世界
クリーンでフェアな世界
に貢献できる。

「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機として、
スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、
レガシーとして「一億総スポーツ社会」を実現する。

2

スポーツを通じた 活力があり絆の 強い社会の実現

障害者のスポーツ実施率(週1)
19% ⇒ 40%

スポーツを通じた健康増進
女性の活躍促進

スポーツ市場規模の拡大
5.5兆円 ⇒ 15兆円 (2025年)

スポーツツーリズムの関連消費額
2,204億円 ⇒ 3,800億円

戦略的な国際展開
100か国以上1,000万人以上にスポーツで貢献
2020年東京大会等の円滑な開催

など

ポイント3

障害者スポーツの振興やスポーツの
成長産業化など、スポーツ庁創設後
の重点施策を盛り込む。

1

「する」「みる」 「ささえる」 スポーツ参画人口 の拡大

スポーツ実施率(週1)
42% ⇒ 65%

スポーツをする時間を
持ちたいと思う中学生
58% ⇒ 80%

スポーツに関わる人材の確保・育成

総合型地域スポーツクラブの
中間支援組織を整備 47都道府県

学校施設やオープンスペースの有効活用

大学スポーツアドミニストレーター
を配置 100大学

など

ポイント2

数値を含む成果指標を第1期計画に
比べ大幅に増加(8⇒20)。

3 国際競技力の向上

オリンピック・パラリンピックにおいて
過去最高の金メダル数を獲得する等
優秀な成績を収められるよう支援

中長期の強化戦略に基づく支援
次世代アスリートの発掘・育成
スポーツ医・科学等による支援
ハイパフォーマンスセンター等の充実

4 クリーンでフェアな スポーツの推進

インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)を高める

コンプライアンスの徹底
スポーツ団体のガバナンス強化
ドーピング防止

スポーツ未来開拓プラン

～スポーツを核とした地域活性化～

関係省庁と連携した政府一体の取組

地域交流拠点の創出 (スタジアム・アリーナ改革)

- スポーツだけでなく、音楽イベントや健康づくりなど、賑わいやコミュニティ創出の拠点とするため、**地域のニーズに応じた専門家の派遣**などにより、施設整備に向けた計画策定等を支援

新たな地域スポーツ振興の体制づくり

- 子供のスポーツ機会の充実と質の確保に向け、**「部活動指導員」を制度化**し、学校と地域のスポーツ団体・企業等が協働する新しい体制を構築

非日常空間と日常空間の融合

プロスポーツ

コンサート

市民活動

部活動

スポーツチーム・企業が地域の発展に貢献

スポーツ大会

- **スポーツを核とした地域活性化は「構想」から「具体化」の段階へ**
- **地域経済を引っ張る事業を後押しし、ローカルアベノミクスを深化**

公園における民間参入を促進

地域関係者と一体でまちづくり事業等に取り組むことで、大きな波及効果を実現

施設の効率的整備・運営に向けた民間活力の導入促進

- スタジアム・アリーナの効率的な整備や収益力のある運営のため、**コンセッションをはじめとしたPPP/PFIの活用**、**都市公園法の改正（国会提出中）による制度の活用**等、民間活力の導入について地方公共団体の取組を支援

【国交省等と連携】

地域経済を牽引する地域ぐるみ事業の集中的支援

- **地域未来投資促進法案（国会提出中）**により、地域の特性を生かして高い付加価値をもたらす地域経済を牽引する事業を集中支援。

【経産省等と連携】

スポーツ未来開拓会議 報告書 骨子案

平成 28 年の 6 月に公表された「日本再興戦略 2016」, 「スポーツ未来開拓会議中間報告」を踏まえ、平成 28 年夏以降の取り組みや平成 29 年度に新たに取り組むべき課題、政策の方向性などを取りまとめ、本年 5 月ごろを目途に公表する。

1. **スポーツの成長産業化に向けて**
 - ・関係省庁の取組状況・総括的な取組方針 等
2. **スタジアム・アリーナ改革推進に向けた官民連携の取り組み**
 - ・スタジアム・アリーナ改革推進ガイドブック(今春公表予定)の概要
 - ・アリーナスポーツの可能性
 - ・国内の構想・計画等の案件紹介 等
3. **大学スポーツの振興**
 - ・大学スポーツ局の創設、スポーツアドミニストレーターの配置
 - ・日本版 N C A A 創設に向けた取り組み 等
4. **スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、スポーツ人材の育成・活用**
 - ・スポーツ経営人材育成に向けた具体的な取り組み、競技団体等の基盤強化
 - ・アスリートのキャリアデザイン(デュアルキャリア)支援 等
5. **スポーツ産業の競争力強化**
 - ・テクノロジーを活用した新たな取組(メディア、スポーツデータ活用等)
 - ・スポーツの国際展開促進、スポーツツーリズム 等
6. **スポーツ実施率向上に向けた取り組み**
 - ・女性スポーツの振興(女性の実施率向上、女性指導者の育成等)
 - ・部活動(子どものスポーツ環境)の改善
 - ・働く世代に向けた取組、健康寿命延伸 等

以上

概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、国民・民間企業における消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想されることから、この機会を最大限に活用し、スポーツ産業を活性化させるため、有識者による議論を通じて、2020年以降も展望した我が国スポーツビジネスにおける戦略的な取組を進めるための政策方針の策定を目的とする。

これまでの経過（H28年2月～）

第1回 平成28年2月2日

【テーマ：我が国のスポーツ産業活性化】

第2回 平成28年2月24日

【テーマ：組織マネジメントと人材養成】

第3回 平成28年3月9日

【テーマ：スタジアム・アリーナ】

第4回 平成28年3月16日

【テーマ：スポーツXテクノロジー】

第5回 平成28年4月5日

【テーマ：スポーツX（地域・人材・健康）】

第6回 平成28年5月20日

【テーマ：中間とりまとめ（素案）】

⇒ **平成28年6月 中間報告 公表**

第7回 平成29年3月24日

【テーマ：平成28年度の取組及び平成29年以降の新たな取組】

委員名簿

- | | |
|----------|----------------|
| ・齋藤 敏一 | ・長谷部 健 |
| ・地下 誠二 | ・土方 政雄 |
| ・ジム・スモール | ・松崎 英吾 |
| ・高橋 義雄 | ・間野 義之（座長） |
| ・田中ウルヴェ京 | ・三沢 英生 |
| ・次原 悦子 | ・山本 一郎 |
| ・中野 秀光 | 計13名（50音順、敬称略） |



（平成29年3月24日第7回会議）

課題① スタジアム・アリーナの在り方

【方向性】

- ① 収益モデルの確立（コストセンターからプロフィットセンターへ）
- ② スタジアム・アリーナを核とした街づくり（スマート・ベニュー構想）の実現
- ③ 民間資金の活用・公民連携の促進（PPP/PFIの活用等）

【今後の具体的な取り組み】

- ① 「スタジアム・アリーナ推進 官民連携協議会」（仮称）の開催
- ② 施設の整備に向けたガイドラインの策定
- ③ 資金調達手法の充実
- ④ 新国立競技場の2020年東京大会後の運営管理



課題② スポーツコンテンツホルダーの経営力の強化、新ビジネス創出の促進

【方向性】

- ① 高校・大学スポーツの資源の活用
- ② アマチュアスポーツ大会等へのビジネス手法の積極的導入等
- ③ 競技価値の最大化に向けた球団・リーグ運営の取組の充実
- ④ 地域特性、種目に応じた地域密着型ビジネスモデルの確立・普及
- ⑤ グローバル化の推進（スポーツコンテンツ、球団経営等の海外展開等）

【今後の具体的な取り組み】

- ① 中央競技団体（NF）の収益力強化とガバナンス体制の充実
- ② 大学スポーツの振興に関する検討会議の開催
- ③ 地域におけるプロチームと関係者による新事業の開拓



出典：第2回スポーツ未来開拓会議
根岸氏資料より引用

スポーツ産業の成長産業化に向けて

基本的な考え方

- 全ての国民のライフスタイルを豊かにするスポーツ産業へ
 - ・「モノ」から「コト」（カスタマー・エクスペリエンス）へ
- 「負担（コストセンター）」から「収益（プロフィットセンター）」へ
 - ・「体育」から「スポーツ」へ
 - ・ポスト2020年を見据えた、スポーツで稼ぎその収益をスポーツへ再投資する自立的好循環の形成
- スポーツ産業の潜在成長力の顕在化、我が国基幹産業化へ
 - ・我が国GDP600兆円の実現
 - ・スポーツをコアとして周辺産業に波及効果を生む、新スポーツ産業の創出
- スポーツを通じて社会を豊かにし、子供たちの夢を形にするビジョンを提示

日本再興戦略2016におけるKPI（数値目標）

- **スポーツ市場規模の拡大**
5.5兆円（現状） → **15兆円（2025）**
- **スポーツ実施率の向上**
40.4%（2015） → **65%（2021）**

課題③ スポーツ人材の育成・活用

【方向性】

- ① 専門的・実践的な育成及びマッチング機能を有するプラットフォームの構築
- ② 学生への教育の充実
- ③ アスリートの引退後のキャリアの選択肢の充実とアイデンティティ支援

【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）の開催
- ② デュアルキャリアプログラムの実施・普及と引退時の支援
- ③ 各団体のコンソーシアム設立によるアスリートサポートシステムの構築
- ④ アスリートに対するコンプライアンス教育

www.ritsumeij

（参考：JLEAGUE HUMAN CAPITAL）

課題④ 他産業との融合による新たなビジネスの創出

【方向性】

- ① スポーツ産業のエコシステムの構築
- ② スポーツを「みる」「する」楽しみを拡張
- ③ ウエアラブル機器の導入によるスポーツを通じた健康ビジネスの拡大
- ④ スポーツデータの分析・活用
- ⑤ 様々な媒体の活用を前提としたスポーツメディアビジネスの拡大

【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツツーリズムの拡充
- ② 他産業とのビジネスマッチング
- ③ データアナリストカンファレンス（仮）の開催
- ④ スポーツメディア協議会（仮称）の開催



課題⑤ スポーツ参加人口の拡大

【方向性】

- ① 子供の頃からスポーツを楽しむことができる環境の整備
- ② ビジネスパーソン、高齢者等のスポーツ参加支援
- ③ 障害者のスポーツ活動
- ④ スポーツを通じたヘルスケア産業の振興
- ⑤ 官民連携した施策の推進

【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツ医・科学等の知見に基づく運動プログラムの開発と展開
- ② 参加しやすい新しいスポーツの開発と普及
- ③ 職域における運動習慣の構築
- ④ 運動部活動指導の工夫・改善支援
- ⑤ 障害者スポーツの普及、用具の開発と整備支援
- ⑥ スポーツツーリズムの拡充（再掲）

